



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	22,832	△4.7	△387	—	△345	—	△810	—
25年2月期	23,970	△7.6	△573	—	△544	—	△971	—

(注) 包括利益 26年2月期 △784百万円 (—%) 25年2月期 △918百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△20.41	—	△11.2	△2.6	△1.7
25年2月期	△24.46	—	△12.0	△3.9	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,324	6,828	51.2	172.04
25年2月期	13,210	7,615	57.6	191.76

(参考) 自己資本 26年2月期 6,828百万円 25年2月期 7,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△624	△104	696	541
25年2月期	△534	24	△3	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,640	3.4	40	—	50	—	△110	—	△2.77
通期	23,300	2.0	220	—	240	—	△80	—	△2.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	40,834,607株	25年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,146,965株	25年2月期	1,119,208株
③ 期中平均株式数	26年2月期	39,703,226株	25年2月期	39,728,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	17,567	△3.0	△515	—	△460	—	△872	—
25年2月期	18,116	△6.2	△663	—	△644	—	△983	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△21.99	—
25年2月期	△24.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	11,920	6,742	56.6	169.89
25年2月期	11,876	7,595	64.0	191.25

(参考) 自己資本 26年2月期 6,742百万円 25年2月期 7,595百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,937	3.2	△14	—	△145	—	△3.65
通期	18,000	2.5	135	—	△125	—	△3.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(資産除去債務関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、景気は着実に回復しつつあります。個人消費におきましても、百貨店における高額品販売が好調を維持するなど、堅調な推移を示しております。しかしながら、国際情勢や消費税率引き上げ等、今後の国内外の景気動向を大きく変化させる要素も抱えており、先行きの見通しは不透明になっております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、前年実績に対し95.3%（11億26百万円減）になりました。これは、前期10月に㈱九州さが美の全株式を売却したことによる15店舗減少の影響が5億40百万円ある他、前年2月度（最終月）に閉鎖した店舗が計12店舗あり、実質的な店舗数が大きく減少したことによるところが大きいものです。既設店前年比では販売契約高で102.3%、売上高は101.7%になっております。

きもの事業におきましては、当連結会計年度の販売契約高が既設店前年比103.8%、売上高が既設店前年比103.1%と改善いたしました。㈱さが美のきもの事業におきましては、店舗数が前年比1店舗減少しておりながら、売上高は前年比102.0%（2億86百万円の増加）と改善できました。既設店前年比では104.4%となっております。これは、当連結会計年度より40周年特別企画と銘打ち新たに京都一寧坂で行っている優良顧客向け展示販売会が、お客さまに好評であったことや、例年6、7月度に熱海温泉等において実施しております展示販売会におきましても、会場成約高ならびに客単価が前年実績を大きく上廻ったこと、また、京都にて10月度に実施いたしました展示販売会では、全店舗が一堂に会してお得意さまをご招待し、実績を挙げたことが要因です。店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移いたしました。これら40周年企画の成功によって、荒利益率も改善しております。

㈱東京ますいわ屋におきましても、展示販売会の見直しによる営業効率の改善ならびに経費の圧縮と荒利益率の改善に努めた結果、販売契約高ならびに売上高は前年をわずかに下廻ったものの、利益面においては、営業利益が1億28百万円（前期比27百万円の改善）、当期利益が62百万円（前期比33百万円の改善）となりました。

ホームファッション事業におきましては、当連結会計年度の売上高は、前年比で80.0%、既設店前年比でも93.8%と下廻りました。これは前述の通り前年2月度に8店舗が閉鎖したことと、既設店においても客数減少によって売上ダウンを招いたためです。また、閉鎖店セールに伴う在庫処分等により、荒利益率が低下したことも響きました。

店舗面におきましては、きもの事業において、デベロッパーの長期改装と契約満了により、2店舗を閉鎖し、新たに1店舗を出店いたしました。ホームファッション事業は、契約満了により4店舗を閉鎖し、新規出店と業態の変更により4店舗を出店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美223店舗、㈱東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で269店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業205店舗、ホームファッション事業64店舗、となっております。

なお、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、共用資産を含む固定資産について、2億27百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益228億32百万円（前期比4.7%減）となり、利益面においては、営業損失3億87百万円（前期比1億86百万円の改善）、経常損失3億45百万円（前期比1億98百万円の改善）、当期純損失8億10百万円（前期比1億61百万円の改善）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	22,768,571	95.3
その他の事業	63,971	89.1
合計	22,832,543	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,377,605	96.8
帯	2,880,809	98.3
和装小物	2,174,278	93.0
仕立加工	2,621,773	96.4
宝石	3,496,888	107.1
雑貨	3,209,386	79.7
その他	885,391	101.2
売上高計	22,646,131	95.3
営業収入	122,439	97.1
合計	22,768,571	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、政府による経済政策や金融政策を背景に、着実に好転しております。個人消費におきましても、大企業によるベースアップの実施などが、景気の下支えになることが期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げが景気の下ぶれ要因となることも考えられます。

このような状況の下で、(株)さが美は新たに企業理念ならびに社是を制定し、接客業としての基本に立ち返り、お客さま本位の価値観を全社員が再確認して、お客さま満足度を高めることにより、業績の早期回復に取り組んでまいります。次期の総合戦略は以下のとおりです。

《総合戦略》

・構造改革と仕組みづくり

① 予算編成と利益化の仕組みづくり

予算の実行力と修正力を上げます。

② MDと物流の一体改革

お客さま満足の向上とコスト削減を図ります。

③ 5・5作戦

営業費の削減(前期比5%、5億円)に取り組めます。

・文化、風土を変える

① 基本の徹底

あいさつ、クリンリネス、整理整頓。

② 改善活動の推進

営業力を強化し、働きやすい職場環境をつくります。

③ コミュニケーションと教育の重視

情報の共有化により、オープンな組織風土をつくります。

・成長へ向けた取組み

① 既存店の改装

既存店舗に新たな機能を付加して、次世代に向けたモデル店舗を構築します。

② 新規出店

将来の出店加速に向けた取組みをおこないます。

③ 社員の登用と採用

新規採用再開に向けた取組みとパート社員の正社員登用、女性の活用を進めます。

以上の施策を実施することによって、次期の連結業績は、営業収益233億円(前期比2.0%増)、営業利益2億20百万円(前期比6億7百万円改善)、経常利益2億40百万円(前期比5億85百万円改善)、当期純損失80百万円(前期比7億30百万円改善)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、50億7百万円となりました。これは、主として商品が81百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、83億17百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が1億26百万円減少したものの、前払年金費用が2億16百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、133億24百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、54億48百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が10億円減少したものの、短期借入金が17億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、10億48百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が90百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、64億96百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、68億28百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31百万円減少し、5億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失が前連結会計年度は7億79百万円であったのに対し、当連結会計年度は5億61百万円と改善したものの、前払年金費用の増加2億16百万円や、売上債権の増減額が前連結会計年度は94百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は58百万円の増加となったことなどにより、△6億24百万円と前連結会計年度に比べ89百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入が1億62百万円あるものの、有形固定資産の取得による支出1億67百万円などにより、△1億4百万円と前連結会計年度に比べ1億29百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出10億円があったものの、短期借入金の純増加17億円などにより、6億96百万円と前連結会計年度に比べ7億円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	54.4	59.2	58.5	57.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	30.1	26.7	36.7	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.6	14.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	18.7	2.5	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年2月期および平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、営業利益、経常利益が赤字となっており、このため依然配当できる状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に拠点を展開しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、親会社であるユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めておりましたが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、東日本大震災の影響を受けた平成24年2月期連結会計年度に引き続き、当連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、販売スタッフ教育の強化により、基本的な接客のマナーおよび技術と専門知識の向上を図るとともに、商品部門による付加価値の高い商品の開発と提案により、お客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させることによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[呉服、和装品その他関連商品の小売業]

(株)さが美 (提出会社) および(株)東京ますいわ屋 (連結子会社) が販売をおこなっております。

[宝飾品等の小売業]

(株)さが美および(株)東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

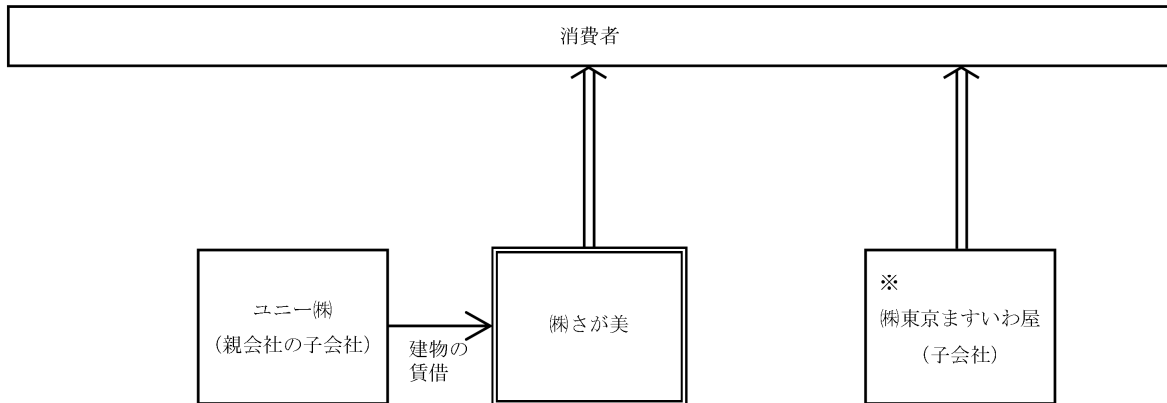
[雑貨等の小売業]

(株)さが美が販売をおこなっております。

[その他]

親会社の子会社であるユニー(株)より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たに企業理念を制定し、それにもとづき社是と事業のミッション&ビジョンを定めました。

「私たちがさが美は、いつもお客さまの笑顔と『ありがとう』のそばに」を企業理念として、当社のもっとも大切なことと位置づけております。これにより、当社は全従業員が「すべてはお客さまのために」との思いをもって、仕事に取り組んでまいります。社是と事業のミッション&ビジョンは以下の通りです。

① 社是

- 一、私たちは、常に変化を先取りし、新たな価値の創造により社会に貢献します
- 一、私たちは、一人ひとりのお客さまに寄り添い、明るく豊かな暮らしに奉仕します
- 一、私たちは、力を合わせ働くことにより、喜びと生きがいを感じられる職場を創ります
- 一、私たちは、日々の工夫と改善により、自らと企業の成長を目指します

② 事業のミッション&ビジョン

・きもの事業

- | | |
|--------------|-------------------|
| ミッション (使命) | 「きものの心を大切にします」 |
| ビジョン (あるべき姿) | 「あなたのきもの生活のパートナー」 |

・ホームファッション事業

- | | |
|--------------|-------------------|
| ミッション (使命) | 「新しい暮らしの価値を提案します」 |
| ビジョン (あるべき姿) | 「あなたの暮らしの演出家」 |

当社グループは、お客さま、そして社会の皆様へ評価していただける商品・サービスを提供することによってこれらの使命を実現し、中長期的な成長を遂げ、株主の皆様への期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年2月期より、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3つを柱とした3ヶ年の中期経営計画(再建計画)を策定し、赤字体質からの脱却に取り組んでまいりましたが、平成24年2月期より再び営業損失を計上する結果となりました。平成27年2月期は利益計画を達成して本来の再建軌道に戻すために全力を尽くします。その上で今後は、収益構造の改革をさらに進めるとともに、新規出店や新業態開発をおこなうことにより収益力の維持・拡大を図り、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取組みを進めてまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成30年2月期において連結経常利益率2%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略

・安定的、持続的な収益性を確保するため、新規出店や新業態開発をおこない、マーケットの深耕と拡大を目指します。

② 組織・人事戦略

・収益構造改革を支える人材を育成し戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働きがいを感じることでできる企業づくりを推進します。

③ 事業運営

・原点に立ち返り、お客さまそして社会の皆様の評価していただける商品・サービスの提供を最優先に考え、実行できる高品質な事業運営を目指します。

・業務改革による事業効率の向上やコスト削減を継続して、事業運営のローコスト化を図り、利益体質への転換を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

① きもの事業の建て直し

・商品開発やVMDの強化によって店頭力を強化するとともに、顧客のクラスター別管理を導入して、安定した売上を確保してまいります。

・現場のニーズに対応した研修を継続して、専門性の強化に努めます。

② ホームファッション事業の収益構造改善と成長

・リブランディングとオペレーション改革を継続し、早期に利益貢献できる事業に育てます。

・新規出店を継続し、事業の業容拡大に努めます。

③ コンプライアンスの推進

・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様のご信頼に応えます。

④ ローコストへの継続的取り組み

・費用対効果を常に点検し、仕事の中身を見直して、恒常的な業務効率の改善に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。

② 法務担当が中心となり、販売活動をはじめとしたコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。

③ コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応をおこなうとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。

④ 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正をおこなう。

⑤ 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。

② 文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ② 取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握をおこなうとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ③ 緊急対応を要する事態が発生したときの危機管理体制等について、危機管理要領に定める。
本要領に定める事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ① 経営の的確かつ機動的な意思決定をおこなうため、取締役会のほか、取締役、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討をおこなう。
- ② 取締役は、業務分掌規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告をおこない、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討をおこなう。
- ② グループ全従業員を対象とする通報制度「ユニグループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ③ 取締役社長は定期的開催されるユニグループ経営会議に出席し、グループ方針の確認、グループ経営に影響のある経営課題の協議ならびに報告等をおこなう。また業務・管理担当役員等がユニグループ経営管理委員会および実務を担う内部統制分科会に出席し、グループ内部統制の検討と整備状況の報告をおこなう。
- ④ 監査役は定期的開催されるユニグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証をおこなう。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。

8. その他監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ② 取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,701	541,164
受取手形及び売掛金	1,024,832	1,083,643
商品	2,051,932	2,133,680
貯蔵品	55,369	8,289
繰延税金資産	12,194	8,969
預け金	1,119,601	1,138,973
その他	100,941	93,664
貸倒引当金	△660	△468
流動資産合計	4,936,912	5,007,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,724,937	4,643,350
減価償却累計額	△4,373,928	△4,333,043
建物及び構築物(純額)	351,009	310,306
工具、器具及び備品	689,544	681,701
減価償却累計額	△635,483	△629,006
工具、器具及び備品(純額)	54,060	52,695
土地	3,151,249	3,125,786
有形固定資産合計	3,556,319	3,488,788
無形固定資産		
ソフトウェア	4,185	462
その他	14,033	14,033
無形固定資産合計	18,219	14,496
投資その他の資産		
投資有価証券	272,928	305,168
前払年金費用	—	216,535
差入保証金	3,021,977	2,895,919
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	10,613	21,754
その他	237,193	206,850
貸倒引当金	△143,584	△132,504
投資その他の資産合計	4,699,128	4,813,724
固定資産合計	8,273,667	8,317,009
資産合計	13,210,579	13,324,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,543	1,092,013
短期借入金	—	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	258,124	278,961
未払法人税等	191,064	167,050
未払費用	747,182	749,312
前受金	1,261,470	1,391,153
賞与引当金	21,200	24,000
資産除去債務	22,018	18,914
その他	27,174	27,276
流動負債合計	4,619,779	5,448,682
固定負債		
繰延税金負債	27,754	118,680
再評価に係る繰延税金負債	74,509	74,509
退職給付引当金	448,309	408,416
資産除去債務	335,800	377,466
長期未払金	38,915	22,350
その他	49,811	46,780
固定負債合計	975,099	1,048,203
負債合計	5,594,879	6,496,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△1,175,408	△1,985,908
自己株式	△348,102	△351,109
株主資本合計	8,098,782	7,285,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,277	93,124
土地再評価差額金	△550,359	△550,359
その他の包括利益累計額合計	△483,081	△457,234
純資産合計	7,615,700	6,828,041
負債純資産合計	13,210,579	13,324,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	23,773,061	22,646,131
売上原価	10,664,287	9,932,041
売上総利益	13,108,774	12,714,090
営業収入		
不動産賃貸収入	71,758	63,971
手数料収入	126,056	122,439
営業収入合計	197,814	186,411
営業総利益	13,306,589	12,900,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,317,455	1,388,655
給料及び手当	5,472,090	5,226,841
賞与引当金繰入額	23,200	24,000
退職給付費用	313,881	157,021
福利厚生費	922,155	884,559
賃借料	3,248,265	3,054,984
減価償却費	128,323	110,908
その他	2,455,017	2,440,748
販売費及び一般管理費合計	13,880,389	13,287,720
営業損失(△)	△573,800	△387,218
営業外収益		
受取利息	849	233
受取配当金	6,265	6,921
仕入割引	23,888	23,535
受取補償金	3,202	8,250
保険解約返戻金	—	12,641
その他	24,854	17,693
営業外収益合計	59,061	69,276
営業外費用		
支払利息	16,393	13,570
支払補償費	8,112	1,107
その他	5,231	13,022
営業外費用合計	29,737	27,701
経常損失(△)	△544,476	△345,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	249
投資有価証券売却益	—	704
店舗閉鎖損失戻入益	—	18,465
関係会社株式売却益	84,331	—
その他	7,047	—
特別利益合計	91,378	19,419
特別損失		
固定資産売却損	1,210	—
固定資産除却損	9,797	7,917
減損損失	315,244	227,193
特別損失合計	326,251	235,111
税金等調整前当期純損失(△)	△779,349	△561,335
法人税、住民税及び事業税	193,968	179,058
法人税等調整額	△1,512	70,106
法人税等合計	192,456	249,164
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△971,805	△810,499
当期純損失(△)	△971,805	△810,499

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△971,805	△810,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,080	25,847
その他の包括利益合計	53,080	25,847
包括利益	△918,725	△784,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△918,725	△784,652
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	8,812,318	△8,403,037	△345,046	9,281,469
当期変動額					
欠損填補		△8,407,261	8,407,261		—
当期純損失(△)			△971,805		△971,805
自己株式の取得				△3,056	△3,056
土地再評価差額金の取崩			△207,825		△207,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,407,261	7,227,629	△3,056	△1,182,687
当期末残高	9,217,235	405,057	△1,175,408	△348,102	8,098,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,196	△758,184	△743,988	8,537,481
当期変動額				
欠損填補				—
当期純損失(△)				△971,805
自己株式の取得				△3,056
土地再評価差額金の取崩				△207,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,080	207,825	260,906	260,906
当期変動額合計	53,080	207,825	260,906	△921,781
当期末残高	67,277	△550,359	△483,081	7,615,700

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△1,175,408	△348,102	8,098,782
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失(△)			△810,499		△810,499
自己株式の取得				△3,006	△3,006
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△810,499	△3,006	△813,506
当期末残高	9,217,235	405,057	△1,985,908	△351,109	7,285,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,277	△550,359	△483,081	7,615,700
当期変動額				
欠損填補				—
当期純損失(△)				△810,499
自己株式の取得				△3,006
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,847	—	25,847	25,847
当期変動額合計	25,847	—	25,847	△787,659
当期末残高	93,124	△550,359	△457,234	6,828,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△779,349	△561,335
減価償却費	128,323	110,908
減損損失	315,244	227,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,039	△11,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	2,800
関係会社株式売却損益(△は益)	△84,331	—
固定資産売却損益(△は益)	1,210	△249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,572	△39,893
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△216,535
受取利息及び受取配当金	△7,114	△7,155
支払利息	16,393	13,570
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△704
固定資産除却損	9,797	7,917
売上債権の増減額(△は増加)	94,306	△58,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,005	△34,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,047	469
前受金の増減額(△は減少)	13,293	129,682
その他	91,803	31,951
小計	△370,678	△406,130
利息及び配当金の受取額	7,236	7,155
利息の支払額	△16,375	△13,104
法人税等の支払額	△154,519	△212,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,337	△624,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,319	△167,135
有形固定資産の売却による収入	5,640	249
無形固定資産の取得による支出	△11,969	△20,234
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,199
投資有価証券の売却による収入	—	8,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,102	—
差入保証金の差入による支出	△26,602	△21,285
差入保証金の回収による収入	243,583	162,460
その他	△71,371	△65,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,865	△104,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△3,056	△3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	696,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,527	△31,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,228	572,701
現金及び現金同等物の期末残高	572,701	541,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,546千円	39,456千円
組替調整額	—	△704
税効果調整前	77,546	38,751
税効果額	△24,465	△12,904
その他有価証券評価差額金	53,080	25,847
その他の包括利益合計	53,080	25,847

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～25年と見積り、割引率は0.09～1.79%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更をおこないました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に47,734千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末においておこなったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	400,671千円	357,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,733	14,872
時の経過による調整額	2,727	1,946
見積りの変更による増加額	—	47,734
資産除去債務の履行による減少額	△30,278	△25,991
その他増減額(△は減少)	△22,034	—
期末残高	357,818	396,381

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)および当連結会計年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

当社グループは全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において133,965千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において56,378千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	191.76円	172.04円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24.46円	△20.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	7,615,700	6,828,041
普通株式に係る純資産額(千円)	7,615,700	6,828,041
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,119	1,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,715	39,687

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△971,805	△810,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△971,805	△810,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,728	39,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,104	382,166
売掛金	848,928	920,098
商品	1,573,400	1,639,786
貯蔵品	53,305	5,259
前払費用	56,830	51,531
未収入金	9,530	8,567
預け金	520,657	478,664
その他	12,882	10,946
流動資産合計	3,464,640	3,497,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023,000	3,932,389
減価償却累計額	△3,956,750	△3,891,999
建物(純額)	66,250	40,390
構築物	185,081	185,081
減価償却累計額	△185,081	△185,081
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	539,371	523,785
減価償却累計額	△530,418	△516,021
工具、器具及び備品(純額)	8,952	7,764
土地	2,301,249	2,275,786
有形固定資産合計	2,376,452	2,323,941
無形固定資産		
ソフトウェア	2,874	0
無形固定資産合計	2,874	0
投資その他の資産		
投資有価証券	232,933	267,020
関係会社株式	12,000	12,000
出資金	618	578
関係会社長期貸付金	1,890,000	1,840,000
前払年金費用	—	216,535
長期前払費用	7,324	13,287
差入保証金	2,518,499	2,400,537
店舗賃借仮勘定	2,566	6,546
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	152,842	116,892
貸倒引当金	△83,843	△74,105
投資その他の資産合計	6,032,940	6,099,291
固定資産合計	8,412,267	8,423,232
資産合計	11,876,908	11,920,253

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,333	829,579
関係会社短期借入金	—	1,700,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,000,000	—
未払金	219,250	227,849
未払費用	520,367	512,739
未払法人税等	134,000	143,000
前受金	1,008,693	1,088,327
預り金	2,204	3,036
前受収益	1,642	1,717
賞与引当金	18,000	21,000
資産除去債務	22,018	18,914
その他	12,791	11,905
流動負債合計	3,767,303	4,558,069
固定負債		
長期末払金	38,915	22,350
繰延税金負債	27,754	118,680
再評価に係る繰延税金負債	74,509	74,509
退職給付引当金	7,204	—
長期預り保証金	49,811	46,780
資産除去債務	315,896	357,455
固定負債合計	514,090	619,775
負債合計	4,281,393	5,177,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	405,057	405,057
資本剰余金合計	405,057	405,057
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△1,191,602	△2,064,566
利益剰余金合計	△1,191,602	△2,064,566
自己株式	△348,102	△351,109
株主資本合計	8,082,588	7,206,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,285	86,149
土地再評価差額金	△550,359	△550,359
評価・換算差額等合計	△487,073	△464,209
純資産合計	7,595,514	6,742,408
負債純資産合計	11,876,908	11,920,253

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	17,894,157	17,359,439
売上原価		
商品期首たな卸高	1,645,982	1,573,400
当期商品仕入高	7,012,550	6,744,711
当期仕立加工高	1,226,545	1,178,510
合計	9,885,078	9,496,623
商品期末たな卸高	1,573,400	1,639,786
売上原価合計	8,311,677	7,856,837
売上総利益	9,582,479	9,502,602
営業収入		
不動産賃貸収入	96,509	85,178
手数料収入	126,081	122,501
営業収入合計	222,590	207,680
営業総利益	9,805,070	9,710,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225,756	231,270
広告宣伝費	1,055,463	1,158,598
配送費	146,425	133,667
給料及び手当	4,253,316	4,156,098
賞与引当金繰入額	18,000	21,000
退職給付費用	268,772	123,765
福利厚生費	705,659	697,443
賃借料	2,232,734	2,087,640
減価償却費	82,047	72,049
消耗品費	273,143	291,019
その他	1,207,398	1,253,047
販売費及び一般管理費合計	10,468,718	10,225,600
営業損失(△)	△663,648	△515,317
営業外収益		
受取利息	22,056	19,464
受取配当金	6,156	6,838
仕入割引	18,239	18,198
その他	11,726	37,296
営業外収益合計	58,178	81,796
営業外費用		
支払利息	16,393	13,570
貸倒引当金繰入額	9,470	—
支払補償費	8,112	1,107
その他	5,185	12,316
営業外費用合計	39,162	26,994
経常損失(△)	△644,632	△460,516

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	249
店舗閉鎖損失戻入益	—	18,465
貸倒引当金戻入額	84,330	—
その他	7,048	—
特別利益合計	91,378	18,714
特別損失		
固定資産売却損	1,210	—
固定資産除却損	9,797	7,917
減損損失	305,479	225,578
特別損失合計	316,486	233,496
税引前当期純損失(△)	△869,740	△675,297
法人税、住民税及び事業税	119,618	117,962
法人税等調整額	△5,582	79,704
法人税等合計	114,036	197,667
当期純損失(△)	△983,776	△872,964

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	9,217,235	8,812,318	—	8,812,318	655,751	5,000,000	△14,063,012	△8,407,261
当期変動額								
資本準備金の取崩		△8,407,261	8,407,261	—				
利益準備金の取崩					△655,751		655,751	—
別途積立金の取崩						△5,000,000	5,000,000	—
欠損填補			△8,407,261	△8,407,261			8,407,261	8,407,261
当期純損失(△)							△983,776	△983,776
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△207,825	△207,825
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	△8,407,261	—	△8,407,261	△655,751	△5,000,000	12,871,410	7,215,658
当期末残高	9,217,235	405,057	—	405,057	—	—	△1,191,602	△1,191,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△345,046	9,277,246	16,139	△758,184	△742,045	8,535,200
当期変動額						
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△983,776				△983,776
自己株式の取得	△3,056	△3,056				△3,056
土地再評価差額金の取崩		△207,825				△207,825
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			47,146	207,825	254,972	254,972
当期変動額合計	△3,056	△1,194,658	47,146	207,825	254,972	△939,686
当期末残高	△348,102	8,082,588	63,285	△550,359	△487,073	7,595,514

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,217,235	405,057	—	405,057	—	—	△1,191,602	△1,191,602
当期変動額								
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
欠損填補								
当期純損失(△)							△872,964	△872,964
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△872,964	△872,964
当期末残高	9,217,235	405,057	—	405,057	—	—	△2,064,566	△2,064,566

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△348,102	8,082,588	63,285	△550,359	△487,073	7,595,514
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
利益準備金の取崩						—
別途積立金の取崩						—
欠損填補						—
当期純損失(△)		△872,964				△872,964
自己株式の取得	△3,006	△3,006				△3,006
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			22,864	—	22,864	22,864
当期変動額合計	△3,006	△875,970	22,864	—	22,864	△853,106
当期末残高	△351,109	7,206,617	86,149	△550,359	△464,209	6,742,408

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。